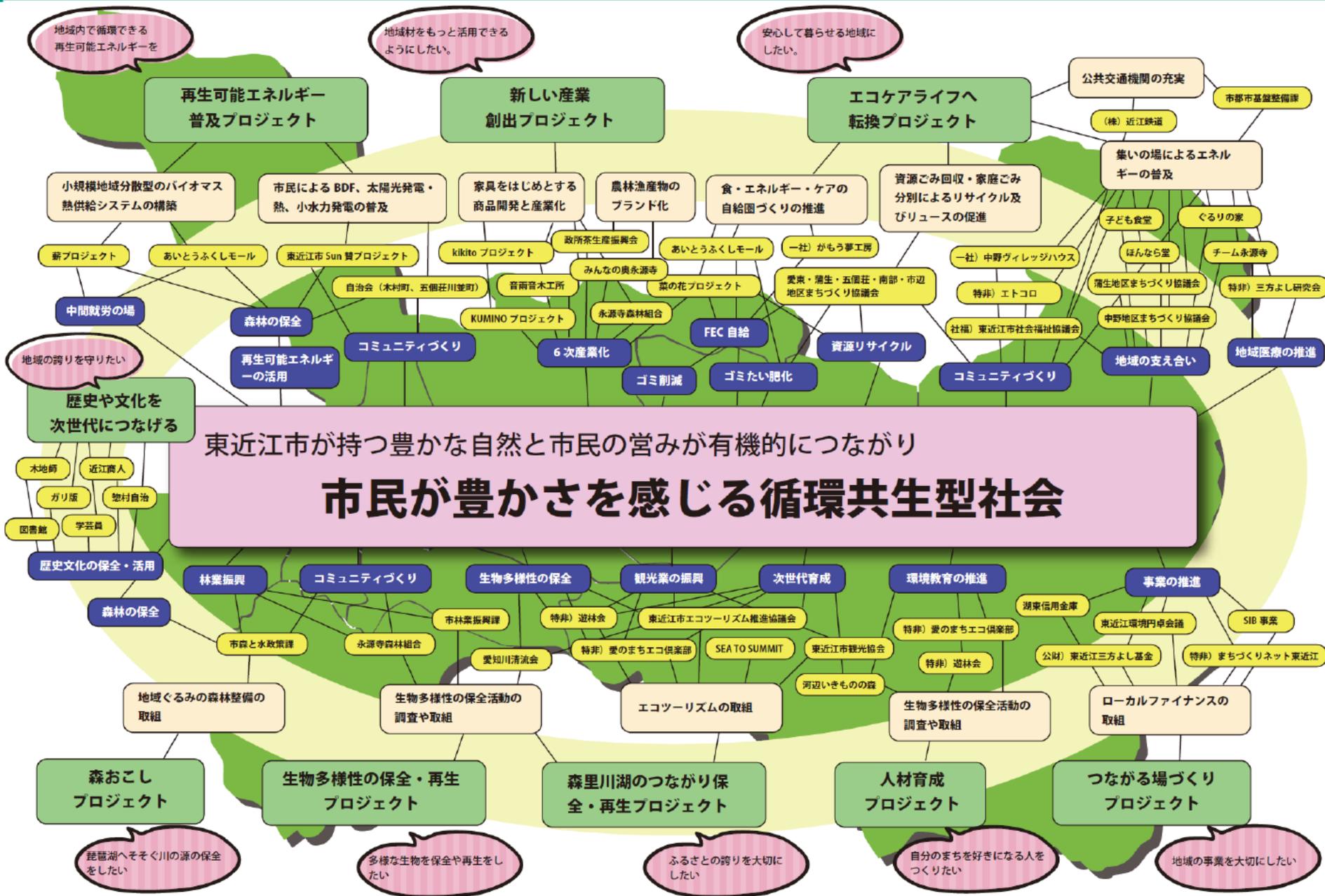


環境で地方を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
成果報告会 発表資料

活動団体名：認定NPO法人まちづくりネット東近江
活動地域：滋賀県東近江市

活動におけるテーマ・キャッチコピー
市民が豊かさを感じる循環共生型社会の実現

地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿



地域のビジョンを実現するための成果指標

東近江市が持つ豊かな自然と市民の営みが有機的につながり、市民が豊かさを感じる
循環共生型社会
「地域から大都市へ人材、資金が流出する社会構造」から
「地域の自給力と創富力を高める地域完結型の構造」へ転換

短期目標

長期目標

環境

太陽光発電設置件数
5,800件

温室効果ガス削減
2030年58%削減

環境円卓会議の開催
1件/2年

環境に対する市民意識の向上
60%

経済

新規起業者の数
4団体

地元で働く人の割合
83%

融資制度の創設
1件

社会的投資累計額
41,500千円

社会

集う場の創出
35か所

地域活動への参加率
65%

協働事例の集積と表彰
170事例

地域で話し合える機会の創出
40回

コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

1	事業の名称	湖東信用金庫および東近江三方よし基金が連携する制度融資制度	
	事業の概要	<p>持続可能な社会の実現に貢献する融資制度を創設する。環境・経済・社会の視点から東近江三方よし基金が環境円卓会議と連携して公益性の評価を実施し、湖東信用金庫の提携融資制度の審査に反映する。基金と信金は連携して伴走支援を行う。（融資条件：上限500万円、融資期間7年以内（2年以内据え置き可）、固定金利）この制度により、SDGsに貢献する企業活動を地域の資金で応援することが可能となる。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>信金担当者が、環境・経済・社会の視点について理解し、融資相談に来た事業者等へ制度融資の利用を説明する必要がある。 →基金と信金で人材育成の仕組みづくりを行う。利子補給を実現する財源確保</p>
2	事業の名称	TSUNAGU野菜プロジェクト（仮）	
	事業の概要	<p>市の遊休地を活用して野菜の有機栽培を農福連携で実現するプロジェクト。湖東信用金庫、龍谷大学、UR都市機構、東近江三方よし基金等が連携して資金調達から技術的なサポート、商品のブランド化等を実現する。障がい者雇用後の退職者や働きづらさを抱える若者などの雇用を創出する。これにより、都市と農村をつなぐ新たな産業づくりを実現すると共に、ケアの自給圏づくりにも貢献する。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>販売先の確保と流通網の確立 →オーガニック野菜を活用する食品加工業者との契約栽培等</p>
3	事業の名称	東近江の森と人をつなぐ あかね基金助成事業	
	事業の概要	<p>企業や個人の寄附を財源として創設された「東近江の森と人をつなぐ あかね基金」を活用して、助成事業を実施する。森林保全や森林・木材の活用、森林文化の継承などを実現する取組を支援する。申請書類には、環境（脱炭素や生物多様性保全）、経済（地域経済の循環）、社会（人と人がつながる時間）への貢献について記載し、目標設定する。</p>	<p>想定される課題・ボトルネック</p> <p>環境・経済・社会の定量評価に抵抗のある団体が多い →研究者と共に、事業採択者への伴走支援を行う。</p>

今年度事業の成果と課題、今後の意気込み

今年度の成果

(本事業に取り組んで良かったこと)

- 地元金融機関として湖東信用金庫の役員と共に制度融資の具体的な議論が出来たことは地域にとって大きな進歩となった。
- 融資制度の検討をきっかけに、東近江市版SIBへの出資を湖東信用金庫や地元企業に働きかけることができた。
- 融資制度の検討にあたり、市の関係課（商工労政課、まちづくり協働課、生活環境課）に加わって頂き、それぞれの業務から融資制度の在り方にアドバイスをもらえた。
- 環境円卓会議での議論から地域の資金循環を具体化する制度創設へ発展できた。

今後の意気込み

- 地域の課題等を的確にとらえた環境円卓会議を開催し、地域課題の正確な理解を地域に広げる。
- 助成だけでなく、融資や社会的投資の仕組みを実現する。社会的投資については、金融会社と連携した社会的投資の募集だけでなく、ハード事業を想定したまちづくりファンドを創設し、地域の拠点作り等を応援する仕組みを構築する。
- 休眠預金等を活用した公益活動支援を実現する。

地域の活動の上での課題

- ESG投資やSDGsに対する地元金融機関の理解が必要である。
- 地域金融機関と持続可能な社会づくりについて議論が出来るようになるまで10年かかった。
- コミュニティビジネスのスタートアップ支援から、事業展開への伴走支援を実現するためには、助成・社会的投資・融資を組み合わせる的確な資金調達支援が必要となる。
- 地域の事業者が環境や社会課題に目を向ける仕掛けが必要である。
- 東近江三方よし基金の運営を支える仕組みが必要である。